

# 非課税口座約款 新旧対照表

(網掛部分が変更)

改訂後	改訂前
<p>1. (略)</p> <p>2. 非課税口座開設届出書等の提出等</p> <p>(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の原則11月末までに、当金庫に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第10項および第19項に基づき「非課税口座開設届出書」(既に当金庫以外の証券会社または他の金融機関において非課税口座を開設しており、新たに当金庫に非課税口座を開設しようとする場合には、「非課税口座開設届出書」に加えて「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知書」または勘定廃止通知書記載事項もしくは非課税口座廃止通知書記載事項の記載がある書類で「勘定廃止通知書」および「非課税口座廃止通知書」に該当しないもの(以下「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」といいます。)、既に当金庫に非課税口座を開設している場合で当該非課税口座に勘定を設定しようとする場合には、「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知書」または「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」)をご提出いただくとともに、租税特別措置法施行規則第18条の15の3第20項において準用する租税特別措置法施行規則第18条の12第3項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ、当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所および個人番号(申込者が租税特別措置法施行令第25条の13第33項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日および住所)を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。(以下、ただし書き以降略)</p> <p>(2)～(4) (略)</p> <p>(5) 申込者が当金庫の非課税口座に設けられるべき特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定を証券会社もしくは他の金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に当該特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定が設けられる日の属する年(以下「設定年」といいます。)の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措</p>	<p>1. (同左)</p> <p>2. 非課税口座開設届出書等の提出等</p> <p>(1) 申込者が非課税口座に係る非課税の特例の適用を受けるためには、当該非課税の特例の適用を受けようとする年の当金庫が別途定める日(当金庫の営業所等に掲示)までに、当金庫に対して租税特別措置法第37条の14第5項第1号、第10項および第19項に基づき「非課税口座開設届出書」、(既に当金庫以外の証券会社または他の金融機関において非課税口座を開設しており、新たに当金庫に非課税口座を開設しようとする場合には、「非課税口座開設届出書」に加えて「勘定廃止通知書」「非課税口座廃止通知書」または勘定廃止通知書記載事項もしくは非課税口座廃止通知書記載事項の記載がある書類で「勘定廃止通知書」および「非課税口座廃止通知書」に該当しないもの(以下「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」といいます。)、既に当金庫に非課税口座を開設している場合で当該非課税口座に勘定を設定しようとする場合には、「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知書」または「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」)をご提出いただくとともに、租税特別措置法施行規則第18条の15の3第20項において準用する租税特別措置法施行規則第18条の12第3項に基づき同項各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める書類を提示して氏名、生年月日、住所および個人番号(申込者が租税特別措置法施行令第25条の13第33項の規定に該当する場合には、氏名、生年月日および住所)を告知し、租税特別措置法その他の法令で定める本人確認を受ける必要があります。</p> <p>(同左)</p> <p>(2)～(4) (同左)</p> <p>(5) 申込者が当金庫の非課税口座に設けられるべき特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定を証券会社もしくは他の金融機関に設けようとする場合は、非課税口座に特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定が設けられる日の属する年(以下「設定年」といいます。)の前年10月1日から設定年の9月30日までの間に、租税特別措置</p>

改訂後	改訂前
<p>置法第37条の14第13項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の<b>特定累積投資勘定または特定非課税管理勘定</b>に株式投資信託受益権（租税特別措置法第37条の14第1項で規定する「非課税口座内上場株式等」のうち当金庫が取り扱う株式投資信託受益権をいいます。以下「投資信託」といいます。）の受入れが行われていた場合には、当金庫は当該変更届出書を受理することができません。</p> <p>(6)～(7)（略）</p> <p>(8) 当金庫が申込者から「非課税口座開設届出書」に加えて「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知書」または「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」の提出を受けた場合、当金庫は、<b>当該通知書または届出書の提出を受けた日</b>に特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定を非課税口座に設定いたしますが、当金庫においては、所轄税務署長から当金庫に申込者の特定累積投資勘定基準額および特定非課税管理勘定基準額の提供があった日まで、申込者からの投資信託の募集または買付の申込み等を受け付けないことといたします。</p>	<p>法第37条の14第13項に規定する「金融商品取引業者等変更届出書」を提出してください。なお、当該変更届出書が提出される日以前に、設定年分の<b>非課税管理勘定または累積投資勘定</b>に株式投資信託受益権（租税特別措置法第37条の14第1項で規定する「非課税口座内上場株式等」のうち当金庫が取り扱う株式投資信託受益権をいいます。以下「投資信託」といいます。）の受入れが行われていた場合には、当金庫は当該変更届出書を受理することができません。</p> <p>(6)～(7)（同左）</p> <p>(8) <b>2028年10月1日以後</b>、当金庫が申込者から「非課税口座開設届出書」に加えて「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知書」または「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」の提出を受けた場合、当金庫は、<b>所轄税務署長から当金庫に申込者の非課税口座の開設または非課税口座への特定累積投資勘定の設定ができる旨等の提供を受けた日</b>に特定累積投資勘定および特定非課税管理勘定を非課税口座に設定いたしますが、当金庫においては、所轄税務署長から当金庫に申込者の特定累積投資勘定基準額および特定非課税管理勘定基準額の提供があった日まで、申込者からの投資信託の募集または買付の申込み等を受け付けないことといたします。</p>
<p>3. 非課税管理勘定の設定</p> <p>(1)～3の2（略）</p> <p>3の3.（1）（略）</p> <p>(2) 上記(1)の特定累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（「非課税口座開設届出書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知書」または「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」が提出された場合は、<b>当該通知書または届出書の提出があった日（特定累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に当該通知書または届出書の提出があった場合には、同日）</b>において設けられます。</p> <p>3の4～8（略）</p>	<p>3. 非課税管理勘定の設定</p> <p>(1)～3の2（同左）</p> <p>3の3.（1）（同左）</p> <p>(2) 上記(1)の特定累積投資勘定は、当該勘定設定期間内の各年の1月1日（「非課税口座開設届出書」が年の中途において提出された場合における当該提出された日の属する年にあつては、その提出の日）において設けられ、「勘定廃止通知書」、「非課税口座廃止通知書」または「廃止通知書等記載事項にかかる届出書」が提出された場合は、<b>所轄税務署長から当金庫に申込者の非課税口座の開設または非課税口座への特定累積投資勘定の設定ができる旨等の提供があった日（特定累積投資勘定を設定しようとする年の1月1日前に提供があった場合には、同日）</b>において設けられます。</p> <p>3の4～8（同左）</p>

改訂後	改訂前
<p>9. 非課税管理勘定終了時の取扱い</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 上記(1)の終了時点で、非課税管理勘定に係る投資信託は、次の各号に掲げる場合に          応じ、当該各号に定めるところにより取り扱うものとします。なお、「非課税口座          継続適用届出書」の提出をした申込者の非課税管理勘定に係る投資信託について、当          該申込者が出国をした日から「非課税口座帰国届出書」の提出があった日までの間に  <b>非課税管理勘定</b>が終了した場合には、一般口座に移管いたします。</p> <p>①② (略)</p> <p>9 の 2. 累積投資勘定終了時の取扱い</p> <p>(1) 本約款に基づき非課税口座に設定した累積投資勘定は、当該累積投資勘定を設けた          日から同日の属する年の1月1日以降20年を経過する日に終了いたします（<b>上記2.          (6)または租税特別措置法施行令第25条の13の2第3項の規定</b>により廃止した累積          投資勘定を除きます。）。</p> <p>(2) (略)</p> <p>10. ～16 (略)</p> <p style="text-align: right;">以 上          (2026年2月改訂)</p>	<p>9. 非課税管理勘定終了時の取扱い</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 上記(1)の終了時点で、非課税管理勘定に係る投資信託は、次の各号に掲げる場合に          応じ、当該各号に定めるところにより取り扱うものとします。なお、「非課税口座継          続適用届出書」の提出をした申込者の非課税管理勘定に係る投資信託について、当該          申込者が出国をした日から「非課税口座帰国届出書」の提出があった日までの間に<b>非          課税口座管理勘定</b>が終了した場合には、一般口座に移管いたします。</p> <p>①② (同左)</p> <p>9 の 2. 累積投資勘定終了時の取扱い</p> <p>(1) 本約款に基づき非課税口座に設定した累積投資勘定は、当該累積投資勘定を設け          た日から同日の属する年の1月1日以降20年を経過する日に終了いたします（<b>上記          2. (6)</b>により廃止した累積投資勘定を除きます。）。</p> <p>(2) (同左)</p> <p>10. ～16 (同左)</p> <p style="text-align: right;">以 上          (2025年4月改訂)</p>